

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 君和田 和子

TEL (03) 5642 - 8590

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	0	-	2,021	-	605	-
11年 9月中間期	107,554	12.1	975	35.4	10,994	16.3
12年 3月期	107,554		3,320		10,534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	824	-	2.49	
11年 9月中間期	11,520	52.8	107.84	
12年 3月期	53,587		495.11	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 330,717,205 株 11年 9月中間期 106,828,891 株 12年 3月期 108,232,712 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	20.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	714,151	364,281	51.0	1,100.34
11年 9月中間期	638,866	313,276	49.0	2,874.86
12年 3月期	643,900	364,841	56.7	3,312.19

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 331,063,909 株 11年 9月中間期 108,971,299 株 12年 3月期 110,151,188 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	0	2,500	3,000	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 06 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(110,302)	(15.5)	(189,809)	(29.7)	(79,507)	(115,230)	(17.9)
現金及び預金	40,473		68,828		28,355	72,678	
受取手形			6,780		6,780		
売掛金			32,608		32,608		
有価証券	257		57,948		57,691	286	
商用品			9,067		9,067		
前払費用	152		560		408	253	
短期貸付金	61,661		9,170		52,490	33,144	
自己株式	4		154		150	66	
未収入金	703		2,208		1,505	1,079	
繰延税金資産	6,086		1,161		4,924	3,931	
その他の金	974		1,677		703	3,803	
貸倒引当金	9		358		349	12	
(固 定 資 産)	(603,608)	(84.5)	(448,658)	(70.2)	(154,949)	(528,350)	(82.1)
有形固定資産	830	0.1	988	0.1	158	800	0.1
無形固定資産	282	0.0	589	0.1	306	112	0.0
投資その他の資産	602,495	84.4	447,080	70.0	155,415	527,437	82.0
投資有価証券	12,751		20,850		8,099	12,701	
関係会社株式	377,627		90,973		286,654	257,418	
関係会社社債	332				332	430	
出資金	17,622		12,012		5,610	17,582	
関係会社出資金	1,905				1,905		
長期貸付金	480				480	260	
従業員長期貸付金			2		2		
関係会社長期貸付金	189,890		319,236		129,345	234,257	
更生破産債権等	1,244		742		502	812	
長期前払費用			799		799	715	
差入保証金	1,767		2,715		947	1,868	
繰延税金資産			208		208	2,131	
その他の金	240		281		41	71	
貸倒引当金	1,368		741		626	812	
(繰 延 資 産)	(241)	(0.0)	(398)	(0.1)	(157)	(320)	(0.0)
新株発行費	8				8		
社債発行費	232		398		165	320	
資 産 合 計	714,151	100.0	638,866	100.0	75,285	643,900	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(149,427)	(20.9)	(90,550)	(14.2)	(58,877)	(75,413)	(11.7)
買 掛 金			28,193		28,193		
短期借入金	63,280		29,171		34,108		
一年内返済予定の長期借入金	1,671				1,671	1,671	
コマーシャルペーパー	50,000				50,000		
一年内償還予定の社債	26,300		15,900		10,400	26,300	
一年内償還予定の転換社債			33		33		
一年内新株引受権分離後社債	700				700		
未 払 金	2,290		2,295		4	2,517	
未 払 費 用	1,981		2,833		852	2,216	
未払法人税等	158		9,944		9,786	39,862	
新株引受権	2,707		1,298		1,409	2,772	
その他の流動負債	338		880		542	73	
(固定負債)	(200,441)	(28.1)	(235,039)	(36.8)	(34,598)	(203,645)	(31.6)
社 債	167,384		197,884		30,500	167,384	
転換社債	6,669		17,464		10,795	8,182	
新株引受権付社債	15,800		8,100		7,700	16,500	
長期借入金	9,485		11,157		1,671	10,157	
繰延税金負債	204				204		
退職給与引当金			30		30	24	
退職給付引当金	5				5		
預り保証金	893		403		489	1,397	
負債合計	349,869	49.0	325,589	51.0	24,279	279,058	43.3
< 資本の部 >		%		%			%
資 本 金	125,881	17.6	120,216	18.8	5,665	124,957	19.4
資本準備金	139,877	19.6	134,131	21.0	5,746	138,888	21.6
利益準備金	1,178	0.2	957	0.1	221	957	0.2
その他の剰余金	96,790	13.6	57,972	9.1	38,817	100,039	15.5
中間(当期)未処分利益	96,790	13.6	57,972	9.1	38,817	100,039	15.5
その他有価証券評価差額金	554	0.1			554		
資本合計	364,281	51.0	313,276	49.0	51,005	364,841	56.7
負債資本合計	714,151	100.0	638,866	100.0	75,285	643,900	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当中間会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		%	107,554	100.0	107,554	107,554	100.0
売上原価			97,658	90.8	97,658	97,658	90.8
売上総利益			9,896	9.2	9,896	9,896	9.2
販売費及び一般管理費	2,021		8,921	8.3	6,899	13,217	12.3
営業利益(損失)	2,021		975	0.9	2,997	3,320	3.1
営業外収益	(5,991)	()	(14,551)	(13.5)	(8,559)	(22,548)	(21.0)
受取利息	25		46		20	146	
有価証券利息	84		32		52	148	
関係会社貸付金利息	5,813		10,101		4,288	17,685	
為替差益	-		4,029		4,029	3,921	
その他の	67		341		273	645	
営業外費用	(4,575)	()	(4,532)	(4.2)	(43)	(8,692)	(8.1)
支払利息及び割引料	547		459		87	762	
社債利息	3,228		3,130		97	6,273	
社債発行費償却	87		85		1	174	
為替差損	273		-		273	-	
その他の	439		856		416	1,482	
経常利益(損失)	605		10,994	10.2	11,600	10,534	9.8
特別利益	(284)	()	(10,919)	(10.2)	(10,635)	(88,357)	(82.1)
関係会社株式売却益	266		10,697		10,431	87,890	
貸倒引当金戻入益	-		221		221	467	
退職給付会計基準変更時差異	18		-		18	-	
特別損失	(723)	()	(1,599)	(1.5)	(875)	(6,671)	(6.2)
投資有価証券評価損	-		1,599		1,599	1,698	
関係会社株式評価損	-		-		-	4,973	
ゴルフ会員権評価損	46		-		46	-	
投資有価証券売却損	31		-		31	-	
貸倒引当金繰入額	644		-		644	-	
税引前当期純利益(損失)	1,044		20,315	18.9	21,359	92,220	85.7
法人税、住民税及び事業税	1		9,050	8.4	9,048	43,581	40.5
法人税等調整額	221		255	0.2	34	4,948	4.6
中間(当期)純利益(損失)	824		11,520	10.7	12,345	53,587	49.8
前期繰越利益	97,615		45,368		52,246	45,368	
過年度税効果調整額	-		1,114		1,114	1,114	
合併子会社株式消却差額	-		31		31	31	
中間(当期)未処分利益	96,790		57,972		38,817	100,039	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の : 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、
子会社以外の債権を対象とし法人税法に定める法定繰入率を適用して計上するほか、
債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(18百万円)については、当中間会計期間に一括処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2百万円増加し、経常損失は2百万円増加し、税引前中間純損失は16百万円減少しております。

(2) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法およびデリバティブの評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は253百万円、税引前中間純損失は250百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29百万円減少し、投資有価証券は29百万円増加しております。

(3) 当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、為替差損が405百万円増加し、経常損失は405百万円、税引前中間純損失は405百万円それぞれ増加しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1-1) 手形信託設定のための 手形裏書譲渡高:	百万円	3,166 百万円	百万円
(1-2) 有形固定資産の減価償却累計額:	438 百万円	497 百万円	405 百万円
(1-3) 自 己 株 式 の 数:	330 株	3,929 株	720 株
自己株式の貸借対照表価額:	4 百万円	154 百万円	66 百万円
(1-4) 授 権 株 数 ^(注) :	1,200 百万株	400 百万株	400 百万株
発行済株式総数:	331,063,909 株	108,971,299 株	110,151,188 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

当中間期中の発行済株式総数の増加内訳

株 式 分 割	新株発行日: 平成12年6月23日
	発行株式数: 220,317,334 株
	分割割合: 1:3
転換社債の転換	発行株式数: 542,520 株
	転換額面総額: 1,513 百万円
	資本組入額: 756 百万円
新株引受権付社債 の新株引受権の 権利行使	行使株式数: 52,867 株
	行使額面総額: 336 百万円
	資本組入額: 167 百万円

2. 損益計算書関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産:	32 百万円	48 百万円	85 百万円
無 形 固 定 資 産:	17 百万円	95 百万円	104 百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末(事業年度末)残高相当額			
取得価額相当額	550 百万円	651 百万円	673 百万円
減価償却累計額相当額	362 百万円	412 百万円	476 百万円
中間会計期間末残高相当額	188 百万円	239 百万円	197 百万円

* 上記金額の主なもの、「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

1 年 以 内	95 百万円	121 百万円	84 百万円
1 年 超	76 百万円	129 百万円	121 百万円
合 計	172 百万円	251 百万円	205 百万円

* 上記金額は、支払利子相当額を控除しております。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	77 百万円	82 百万円	165 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	58 百万円	77 百万円	152 百万円
支 払 利 息 相 当 額	6 百万円	3 百万円	6 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法: リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間については、連結財務諸表における付属資料の「有価証券」として記載しております。

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	184	687	503
債 券			
そ の 他			
小 計	184	687	503
固定資産に属するもの			
株 式	5,321	880,142	874,821
債 券			
そ の 他			
小 計	5,321	880,142	874,821
合 計	5,505	880,829	875,324

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券：東京証券取引所およびブルクセンブルグ証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会の公表する売買価格等
 海外の店頭市場における有価証券：Nasdaqが公表する最終価格
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券：基準価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお、評価損益は以下のとおりです。

・ 流動資産に属するもの (前中間会計期間末) 4 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

・ 流動資産に属するもの 買現先の「コマーシャル・バ・」 百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 57,778 百万円
 中 期 国 債 フ ァ ン ド 140 百万円

・ 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 100,072 百万円
 (店頭売買有価証券を除く) [子関係会社株式]
 92,124 百万円
 非 上 場 社 債 6,430 百万円

5. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間連結会計期間については、連結財務諸表における付属資料の「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」として記載しております。

通 貨 関 連 (単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		百万円超			
外市場の取引	通貨スワップ				
	・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	18	18
	合 計	1,000	1,000	18	18

金 利 関 連 (単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		百万円超			
市場取引	金利スワップ				
	・ 受取固定・支払変動	6,257	6,257	504	504
	・ 受取変動・支払固定	8,828	8,828	690	690
	・ 受取固定(後受)、 支払固定(前払い)	2,000	2,000	68	68
	合 計	17,085	17,085	116	116

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。